

## 多品目野菜産地の形成条件とその展開の特徴

—福岡県北野町の事例—

坂本英美 (九州農業試験場)

Hidemi SAKAMOTO : Formation and Development Feature Production  
Place of Many Kind of Vegetables

### 1. はじめに

近年、単品目大量生産型の野菜生産が、農薬・土壌改良剤多投入あるいは地域コミュニティの喪失等、農家生活面の問題や土地利用の矛盾を派生させるに至っている。一方、多品目産地の場合、兼業・高齢農家も生産の中に位置づけることで、地域社会に安定性を与える<sup>1)</sup>、連作障害発生が軽減される<sup>2)</sup>、あるいは地域流通を主体とすることで流通コストの削減<sup>3)</sup>、高鮮度な野菜の供給<sup>4)</sup>等のメリットがいわれている。本報告では、北野町を事例に多品目少量野菜産地の形成条件と、その展開過程で、上記のような国民経済的及び多品目野菜産地において生じた地域的メリットを達成しながら、同時に中核農家の高収益性追求がどの程度可能であったかという視点から検討した。また、その際、産地展開の中で生じてきた、特に中核農家に対する多品目産地のメリットを明らかにした。

### 2. 多品目産地形成の出荷・販売面における必要条件

調査対象地の北野町は福岡県の中南部、筑後川下流域の久留米市の北に隣接し、福岡市から30数キロと、地方中核都市に対する野菜生産・販売にとって恵まれた位置にある。また、地価上昇は大都市周辺に比較してかなり緩やかである。これらにより広範な兼業農家が農業生産に意欲を持つ状況があった。以上のことは、農協が兼業・高齢労働力の農業生産も組み込んだ多品目化 (現在生産部会25部会、出荷品目数は約75品目) 戦略を決定するに当たって重要な条件となった。

北野町農協における出荷・販売方法の特徴は、西日本を中心にした多市場 (現在40市場) への一市場当たり多品目の抱き合わせ出荷 (例えば6月初旬で九州のメイン市場に一日当たり19品目) である。この出荷・販売方法は農協職員の作業量増大 (特に導入時) を招くが、一市場当たりのロットを多品目出荷でそろえるやり方で運送コストの軽減が図られる。また、多品目出荷の販売上のメリットは単なるロットを大きくするという以外にも生じた。

まず、主力品目については、安定・継続出荷を行いつつも各市場へのお荷数量を年単位で変化させることが比較的容易になっている。パセリ、ニラ、大葉等生産額において主力を占める品目の出荷においてはメイン市場 (過去6~7年間の出荷数量の変動係数が0.5前後で比較的小さい市場) ・準メイン市場 (同じく変動係数が0.5~1.5程度) ・その他の調整市場 (同じく変動係数が1.5を超えるような変動の激しい出荷をしている市場)

を明確に設定している。全品目で開拓された市場数の多さと、そこに重層的に多品目がお荷されることによって、それぞれの品目の数量調整を容易にしている。

また、主力品目が市場に対して持っている、一定のシェア・品質・信用による品目の供給力と商品力を活用して、兼業・高齢者向け品目や新規導入で少量の試験的作付品目の市場シェアを獲得する上で有利な条件を創り出す効果をあげている。加えてこれらの品目は日々の買い取り価格の変動を見ながらお荷数量を調整することが容易になっている。

大市場遠隔地の地方中核都市近郊地域において多品目野菜産地が形成された条件として、上記のような出荷・販売方法の確立が、必要であったといえよう。

### 3. 中核農家における多品目化のメリット

経営規模の大きい露地野菜作、あるいは施設化による集約度の高い中核農家層とみなされる農家5戸を対象に多品目出荷の活用内容・種類について調査した結果、中核農家における多品目化のメリットとしては、①技術蓄積のある既存部会・近隣農家からの技術導入経路の豊富さが試作作目の導入を容易にすること、②導入品目の技術未習熟・雇用調達困難・市場価格の下落や不安定による主力作転換の容易性、③土壌病害 (主に根こぶ病害) 発生・伝播時の緊急避難的作目転換、④施設化進展度合いに応じた作付方式の選択、⑤施設内農地と労働力の有効活用、⑥数種類の施設野菜で作目間輪作を組み、土壌改良剤の投入をゼロにできていること、等があることが明らかとなった。

### 4. まとめ

以上、地方中核都市近郊において多品目産地を形成する場合における出荷・販売面の必要条件と産地内の中核農家にとっての多品目化のメリットを明らかにした。

事例とした野菜産地の多品目化は、冒頭に述べた国民経済的及び地域的なメリットを持つが、同時に中核農家の高収益性をも比較的阻害していないとして評価できる。

### 引用文献

- 1) 吉田喜一郎：日本の農業，農政調査委員会 145：63-71, 1982.
- 2) 藤島廣二：総合農業研究叢書，農水省農業研究センター 8：198-199, 1986.
- 3) 藤島廣二：総合農業研究叢書，農水省農業研究センター 8：198, 1986.
- 4) 藤島廣二・山本勝成：近畿中国農業研究叢書，農水省中国農業試験場 3：29-31, 1992.